

委員会レポート

行政委員会

行財政委員会に付託された議案は12件。

9月11日に総務部・建設部所管分の審査を行いました。

9月14日に市民生活部・健康福祉部・教育部所管分の審査を行いました。

付託議案 総務部・建設部



◆議案第49号について

地方創生臨時交付金は、交付限度額まで申請しました。

今回の補正で達する。

プレミアム付商品券事業等のコロナ対策事業不用額は、他のコロナ対策事業に回せるのか。

コロナ対策事業で現在約4億7千万円だが、交付限度額は約3億6千万円なので、1億円ほど不足している。

対策事業費内で流用は可能。

問 答

業等のコロナ対策事業不用額は、他のコロナ対策事業に回せるのか。

コロナ対策事業で現在約4億7千万円だが、交付限度額は約3億6千万円なので、1億円ほど不足している。

対策事業費内で流用は可能。

問 答

地方創生臨時交付金は、交付限度額まで申請しました。

今回の補正で達する。



▶工事中の県道弥富名古屋線(又八地内)

総務部・建設部 所管質問

問 J.R・名鉄弥富駅自由通路及び橋上駅舎化事業の覚書締結前に、市民の声を聞くためにアンケートの実施を考えています。

答 費用対効果の分析を進めることで、市民アンケートを実施する予定だが、是非を確認する内容は考えていない。

問 県道弥富名古屋線の進捗状況と、今後の工事予定は。

答 今年度は擁壁工事とて最長300日を経た後、残りの擁壁工事を予定。来年度は事後経過計測期間として最長300日を経た後、残りの擁壁工事を予定。

答 令和4年度末の供用開始を目標。

問 体温測定を庁舎1階正面玄関で行っているが、他の入口からの来庁者を誘導しないのか。2階庁舎入口はしばらく閉鎖しないのか。

答 保育所や小中学校の献立表に選挙日時を記載するなど、子どもを持つ親世帯へのPRを行った。今後、明るい選挙推進協議会を発事業について検討する。

答 今年度は擁壁工事とて最長300日を経た後、残りの擁壁工事を予定。来年度は事後経過計測期間として最長300日を経た後、残りの擁壁工事を予定。

答 令和4年度末の供用開始を目標。

問 公共下水道事業の市債残高が増加すると考えられる。今後のこの事業の進め方は。

答 令和8年度以降は、事業費を縮小する検討をしており、市債残高は減少する予定。

問 経常収支比率が年々増加している理由は。来年度予算編成に向けての考えは。

答 後期高齢者に対する療養給付費や、介護保険給付費繰出金の増加などが大きくなる。案内表示をして対応する。



問 答

経常収支比率が年々増加している理由は。来年度予算編成に向けての考えは。

答 後期高齢者に対する療養給付費や、介護保険給付費繰出金の増加などが大きくなる。案内表示をして対応する。

問 答

経常収支比率が年々増加している理由は。来年度予算編成に向けての考えは。

答 後期高齢者に対する療

養給付費や、介護保険給付

費繰出金の増加などが大き

な要因。企業立地指定企業交付奨励金の交付により、企業誘致を推進し、将来的税収増加を図っている。

決算審査 総務部



問 実質単年度収支額がマイナスで計上されているが、市の見解が、市の見解は。

答 マイナスが毎年続くと

財政調整基金が減少してい

く。大きな事業を実施すれ

ば一時にマイナスになる

のはやむを得ないと考えられ

る。

問 公共下水道事業の市債

残高が増加すると考えられ

る。今後のこの事業の進め

方は。

答 令和8年度以降は、事

業費を縮小する検討をして

おり、市債残高は減少する

予定。

問 市税収納に関して今後の課題と対策は。

答 コロナの影響でしばらくは減収傾向が続くと見込まれる。財産調査による税を負担する能力の見極めが重要。

問 広報誌が効果的な発信手段であるという根拠は。

答 市からの情報発信ツールの中では、様々な年代の方に広く読んでいただけるものとして、最も効果的な手段だと考える。

問 手段であるという根拠は。

答 公共下水道事業の市債

残高が増加すると考えられ

る。今後のこの事業の進め

方は。

答 令和8年度以降は、事

業費を縮小する検討をして

おり、市債残高は減少する

予定。



問 地として先行取得した土地を県に売却した。財産収入は約2億6700万円。